

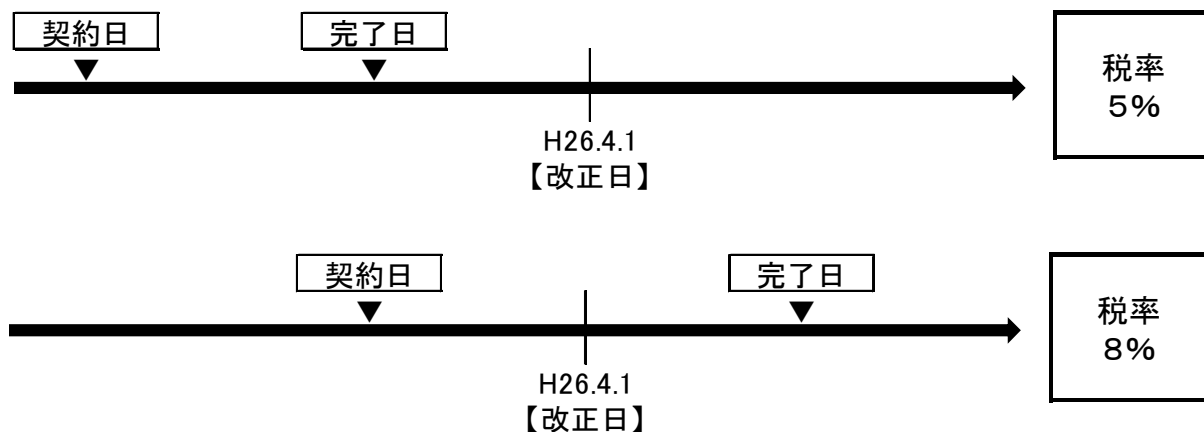
外注取引における消費税率について

<1> 原則

- ・外注契約に係る消費税率については、原則として当該工事等の完了日を基準として現行税率(5%)もしくは新税率(8%)のどちらが適用されるかを判断します。

○完了日が平成26年3月31日以前の外注工事等 ⇒ 消費税率「5%」

○完了日が平成26年4月1日以後の外注工事等 ⇒ 消費税率「8%」



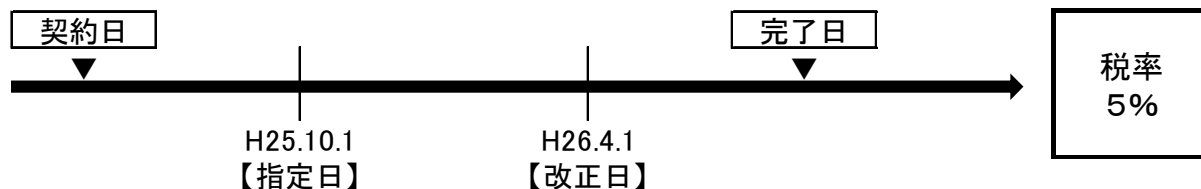
<2> 経過措置

- ・原則が適用されない外注契約が存在します。(「経過措置」の適用)

○完了日が平成26年4月1日以後の外注工事等は、原則では「消費税率8%」となりますが、契約日が平成25年9月30日以前の外注工事等については、「経過措置」適用の対象となり、現行の「消費税率5%」が適用されます。(平成25年10月1日を経過措置適用の「指定日」と言い、この前日までに契約を締結している工事等が経過措置の対象となります。)

[経過措置の考え方]

- (1) 平成25年9月30日以前に外注契約を締結した工事等
- (2) 平成26年4月1日以後完了



★詳細につきましては国税庁ホームページのQ&Aをご確認ください。

<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shohi/6950.htm>

○弊社ホームページからダウンロードして頂く「見積書」「検収書」の書式には消費税率5%対応版と8%対応版がございます。ファイル名の最後に「5」「8」と言った数字で表示されておられますので、お間違いの無いようお願い致します。